

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校 (運営費交付金)		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳			
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安定的な航空運送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空運送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施することを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	2,660	2,653	2,304	2,074	2,001		
	執行額	2,660	2,653	2,304					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職率			成果実績	名	57	51	8	
				達成度	%	92%	79%	89%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)数			活動実績 (当初見込み)	名	62	65	9	-
						( 72 )	( )		
単位当たりコスト				算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	2,074	2,001	各経費の効率化及び自己収入の増加による減額					
計	2,074	2,001							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とされていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されており、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。  受益者負担については、第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、東日本大震災の発生に伴い、仙台分校の施設及び訓練機が被災した影響により、学生訓練の中断を余儀なくされたため、平成23年度卒業生は9名となっているが、被災後、平成23年5月には、仙台で実施すべき訓練を宮崎本校において一部再開し、平成23年10月には、仙台分校の訓練を再開しており、早期の訓練計画正常化に向けて着実に実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	航空大学校については、平成22年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けにおいて、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受けたこと及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)における講ずべき措置として「受益者負担の拡大」との決定を踏まえ、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入することとしている。また、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応することとしている。 航空大学校では、平成24年1月31日付けで業務方法書を変更し、新たに受益者負担に関する条項を追加することにより、第3期中期計画の着実な実施を図っている。
	○	航空大学校については、平成22年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けにおいて、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受けたこと及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)における講ずべき措置として「受益者負担の拡大」との決定を踏まえ、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入することとしている。また、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応することとしている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとしており、平成25年度についても引き続き受益者負担を高めることにより国費の縮減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<input type="checkbox"/> 事業仕分け第1弾～第3弾の別 : 事業仕分け(第2弾) <input type="checkbox"/> 事業番号・事業名 : 7, 教育訓練業務 <input type="checkbox"/> WGの評価結果 : 受益者負担を高めて国費節減 <input type="checkbox"/> 取りまとめコメント : 航空大学校については、航空会社の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る形での縮減をお願いしたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	406	平成23年行政事業レビュー	377

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
 2,304百万円  
 (航空大学校の運営に必要な経費)

【交 付】

A. (独)航空大学校  
 2,304百万円  
 航空機の操縦に関する学科  
 及び技能を教授し、航空機  
 の操縦に従事する者を養成  
 すること並びにこれらに附帯  
 する業務の実施

【一般競争入札】

B. 民間企業(39社)  
 518百万円  
 学生教育を行うために必要な訓練機の  
 保守整備契約等

【公募】

C. 民間企業(2社)  
 1百万円  
 人事情報処理システムの保守契約等

【公募】

D. 財団法人(1法人)  
 0.7百万円  
 学生教育を行うために必要な教材の  
 購入契約

【不落随契】

E. 民間企業(2社)  
 22百万円  
 学生教育を行うために必要な訓練機の  
 航空燃料購入契約

【特命随契】

F. 民間企業(13社)  
 112百万円  
 学生教育を行うために必要な訓練機の  
 リース契約等

【特命随契】

G. 財団法人(1社)  
 24百万円  
 (入学試験身体検査に必要な契約)

【特命随契】

H. 地方公共団体(3団体)  
 3百万円  
 (水道料の契約)

【少額随契】

I. 民間企業(156社)  
 167.5百万円  
 法人の業務遂行のため必要な物品の調  
 達等の契約

【少額随契】

J. 社団法人(5法人)  
 2百万円  
 (校内草刈作業等の契約)

【少額随契】

K. 財団法人(7法人)  
 0.8百万円  
 法人の業務遂行のため必要な物品の調  
 達等の契約

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校			E.出光アヴィエーション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,138	業務経費	航空機燃料購入	10
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関する経費	615			
一般管理費	管理部門等必要経費	236			
業務経費/一般管理費	旅費	34			
その他	その他	281			
計		2,304	計		10
B.(株)ジャムコ			F.全日空商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	航空機保守作業	142	業務経費	航空機リース	74
計		142	計		74
C.未来情報開発(株)			G.(財)健康医学協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	人事情報処理システムの保守	0.6	業務経費	入学試験身体検査の契約	24
計		0.6	計		24
D.(財)航空振興財団			H.宮崎市水道局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	航空路誌改訂版	0.7	光熱水費	水道料	1
計		0.7	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)大友商事					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	備品等の購入	3			
計		3	計		
J.(社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	1			
計		1	計		
K.(財)航空振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	訓練装置の借り上げ	0.5			
計		0.5	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	2,304	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機の保守整備作業	142	1	99.2
2	(株)日米商会	訓練機に使用する航空燃料の購入	73	1	99.7
3	石野礦油(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	59	1	100
4	東京海上日動火災保険(株)	訓練機の運航における危機管理	46	4	100
5	パイロット(株)	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	13	1	100
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	13	1	100
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	10	1	99.9
6	(株)バシフィック	訓練機に使用する航空燃料の購入	32	1	99.8
7	(株)太陽事務機	備品等の購入	10	7	71.4
		備品等の購入	7	6	87.4
8	(株)損害保険ジャパン	不動産所有における危機管理	14	1	99.9
9	(株)エネット	電気の需給	8	3	96.9
		電気の需給	4	4	99.4
10	カンタム情報システム(株)	備品等の購入	5	8	83.1
		備品等の購入	3	8	91.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	未来情報開発(株)	人事情報処理システム保守	0.6	随意契約	-
2	アボック(株)	訓練機器の保守	0.5	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	学生教育に必要な教材の購入	0.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出光アヴィエーション(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	10	随意契約	—
2	(株)パシフィック	訓練機に使用する航空燃料の購入	12	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	74	随意契約	—
2	(株)ジャムコ	新型訓練器導入に関する調査	5	随意契約	—
3	(株)JPA	訓練機のリース	5	随意契約	—
4	朝日航空(株)	訓練機のリース	5	随意契約	—
5	(株)セレモニー宮崎	学校葬	5	随意契約	—
6	太平ビルサービス(株)	保安警備	4	随意契約	—
7	明星電気(株)	訓練機器の購入	3	随意契約	—
8	空港施設(株)	訓練機のリース	1	随意契約	—
9	熊本空港給油施設(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	1	随意契約	—
10	西日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)健康医学協会	入学試験時の身体検査	24	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎市水道局	水道料	1	随意契約	—
2	帯広市水道局	水道料	0.9	随意契約	—
3	岩沼市水道局	水道料	0.9	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大友商事	備品等の購入	3	随意契約	—
2	カンタム情報システム(株)	備品等の購入、修理	1	随意契約	—
3	(株)コジマ	訓練機器の設置工事	1	随意契約	—
4	(株)中崎電子工業	訓練危機の保守等	1	随意契約	—
5	(株)バイタルネット	備品等の購入	1	随意契約	—
6	福興電気(株)	校舎施設の修繕	0.9	随意契約	—
7	印刷ショップ クドウコピー	教育規程の印刷	0.9	随意契約	—
8	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システム保守	0.9	随意契約	—
9	(株)LIXILニッタン	消防設備点検	0.9	随意契約	—
10	(株)あすなろ印刷	学校案内の作成等	0.8	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈作業	1	随意契約	—
2	(社)宮崎県臨床心理士会	学生へのカウンセリング	0.6	随意契約	—
3	(社)日本健康倶楽部宮崎支部	定期健康診断	0.4	随意契約	—
4	(社)宮城県臨床心理士会	学生へのカウンセリング	0.01	随意契約	—
5	(社)日本航空技術協会	訓練に関する図書の購入	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	訓練機模擬飛行装置借り上げ	0.5	随意契約	—
2	(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—
3	(財)情報通信振興会	訓練に関する図書(追録)の購入	0.05	随意契約	—
4	(財)建設物価調査会	業務に関する図書の購入	0.05	随意契約	—
5	(財)経済調査会	業務に関する図書の購入	0.03	随意契約	—
6	(財)電気通信振興会	訓練に関する図書(追録)の購入	0.02	随意契約	—
7	(財)宮崎県公衆衛生センター	簡易水道検査	0.01	随意契約	—
8					
9					
10					
9					
10					